

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	自動車事故を防止するための取組支援		<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21～		<b>担当課室</b>	保障制度参事官室		参事官 八木 一夫	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)		<b>施策名</b>	5(17) 自動車事故の被害者の救済を図る			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	自動車損害賠償保障法附則第4項		<b>関係する計画、通知等</b>	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自動車運転者等に対して行う安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等を行うことにより、自動車事故の発生防止を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	自動車運転者に対して行う安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等の経費の一部を補助(補助率1/2)。						
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状況	当初予算	240	187	40	40	40
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	240	187	40	40	40
	執行額	209	152	35			
執行率(%)	86.9	81.1	88.3				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	受講者数	成果実績	人	-	3188	3083	
		達成度	%	-	57.9	72.6	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助事業者数	活動実績 (当初見込み)	者	-	10	7	
					-	(1)	(10)
<b>単位当たり コスト</b>	11,456(円/人)		算出根拠	執行額 / 受講者数			
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	自動車事故対策費補助金	40	40				
	計	40	40				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度においては、一部事業の廃止を含めた見直しを行い、実施効果の高い事業の重点化を図るなどの合理化を行ったところ。引き続き、公募内容の見直し等を行い、より効果的な事業を実施する。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 一部事業の廃止を含めた抜本的な見直しを行うとともに、平成22年度の事業実施にあたっては、公募内容の一部見直しを行い、効果的な事業の実施を図ることとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		交通事故の発生防止を推進する観点から、事業がより効果的なものとなるよう、公募内容の見直しなど必要な見直しを行っていきべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業がより効果的なものとなるよう、公募内容について検証等を行い、見直しを図る。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第3弾 B - 16(1)自動車事故防止対策事業 見直し 今年4月の事業仕分けの結果を着実に実施し、厳に必要なものに限定。当面、直接被害者のためになるもの以外は廃止し、「被害者保護対策事業」に集中すべきとの意見があった。バス事業は継続事業の終了をもって終了すべきとの意見もあった。</p>			

平成22年度実績を記入

国土交通省  
35百万円

安全運転に関する知識  
及び運転技術の向上を  
図る研修等を行う事業に  
助成を行い、自動車事故  
の発生防止を図る。

↓  
【公募・補助】

A. 民間事業者等(7者)  
35百万円

自動車事故対策費補助を  
受けて、安全運転推進事  
業を実施

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.自動車安全運転センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	研修用車両費、消耗品費等	10			
教育資材費	研修用車両等	8			
人件費	講習指導員等の人件費	8			
計		26	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

**支出先上位10者リスト**

A.民間事業者等(7者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車安全運転センター	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	26		
2	(株)枚方自動車教習所	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	4		
3	(株)名鉄交通商事	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	2		
4	(株)千厩自動車学校	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	1		
5	(資)中央自動車学校	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	1		
6	奥羽自動車学校	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	1		
7	(株)阪奈自動車教習所	安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修の実施	0		
8					
9					
10					